

中間ディスクロージャー誌

D I S C L O S U R E 2 0 1 6 . 9

高知銀行の現況

平成28年4月1日～平成28年9月30日

ごあいさつ

皆さまには、日頃より高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行に対するご理解をより一層深めていただきたく、平成28年度中間期のディスクロージャー誌「高知銀行の現況」を作成し、当行ホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしました。当行の現状や活動内容をご理解いただくためのご参考になれば幸いに存じます。

当行は、平成27年4月に中期経営計画「地域の未来を築く こうぎんの挑戦」をスタートさせました。コンプライアンス経営をベースとして、「地域密着型金融の深化」「財務基盤の一層の強化」「経営管理態勢の強化」「人材力の最大発揮」につながる諸施策を着実に実行していくことで経営の強化を図り、目指す姿として掲げた『ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク』すなわち『地域の発展のために、地域とともに最も汗を流す銀行』を永続的に実現できるよう、役職員が一丸となって取り組んでおります。

規制緩和による業態を超えた競争激化や少子高齢化・人口減少など、経済・社会構造の変化が進み、地域金融機関を取り巻く環境はより厳しさを増していくことが予想されます。こうしたなか、当行は皆さまと“face to face”で向き合い、コンサルティング機能を発揮し、事業性評価を重視した営業態勢を徹底して経営基盤の一層の強化に努めてまいりました。

今後も、地域経済の活性化に向け金融仲介機能を発揮し、好循環を生み出していくことによって、地域との共存共栄を図ってまいります。

今後とも、変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取

森下 勝彦

平成29年1月

地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成28年3月末)

「第二地方銀行の地元でのシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。



- 高知県内の計数を対象としています。
その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2017年版調べ

経営理念

熱意

高知銀行は、限りない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。

CONTENTS

業務の運営に関する事項

営業等の概況	3
中小企業の経営支援に関する取り組み	5

連結データ

高知銀行グループの概況	8
中間連結財務諸表	10
損益	17
預金・貸出金・証券	21

単体データ

事業の概況	22
中間財務諸表	24
損益	28
預金	31
貸出金	32
証券	35
国際・その他	36
時価情報	37
経営指標	39
大株主の状況	40
自己資本の充実の状況	41

PROFILE (平成28年9月30日現在)

名称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創立	昭和5年1月
預金等	9,036億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	6,773億円
資本金	195億44百万円
自己資本比率	10.14% (国内基準)
従業員数	919名
店舗数	72店舗 (インターネット専用支店を含む)
こうぎんグループ	株式会社 高銀ビジネス 高知市本町三丁目3番4号 オーシャンリース 株式会社 高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F 株式会社 高知カード 高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F ※オーシャンリース株式会社ならびに株式会社高知カードは、平成28年5月に本社を移転いたしました。



本店

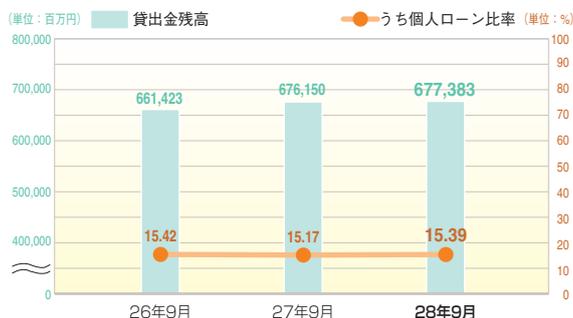
http://www.kochi-bank.co.jp/
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

営業等の概況

こうぎんは、地域の皆さまにとって「役に立ち信頼される銀行」を目指しています。

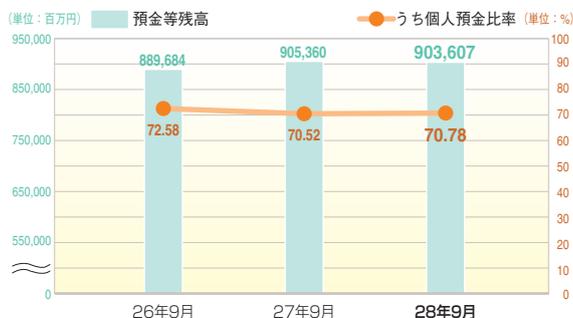
●貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするなど貸出金の増強に努めました結果、貸出金残高は前年同期末比12億円増加して6,773億円となりました。



●預金等（譲渡性預金含む）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等残高は前年同期末比17億円減少して9,036億円となりました。



●コア業務純益・経常利益・中間純利益

地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力いたしました結果、コア業務純益は8億81百万円、経常利益は16億95百万円、中間純利益は12億64百万円となりました。

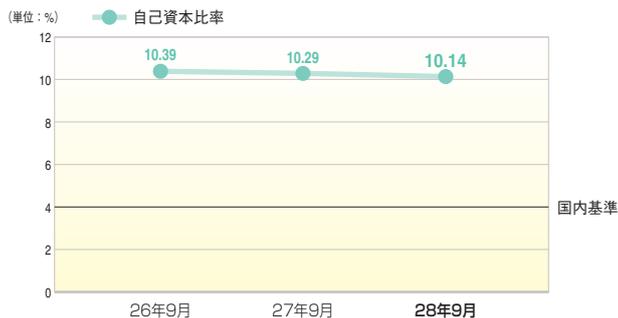
〔コア業務純益〕

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から、債券にかかる損益と経費を差し引いて算出される利益で、「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



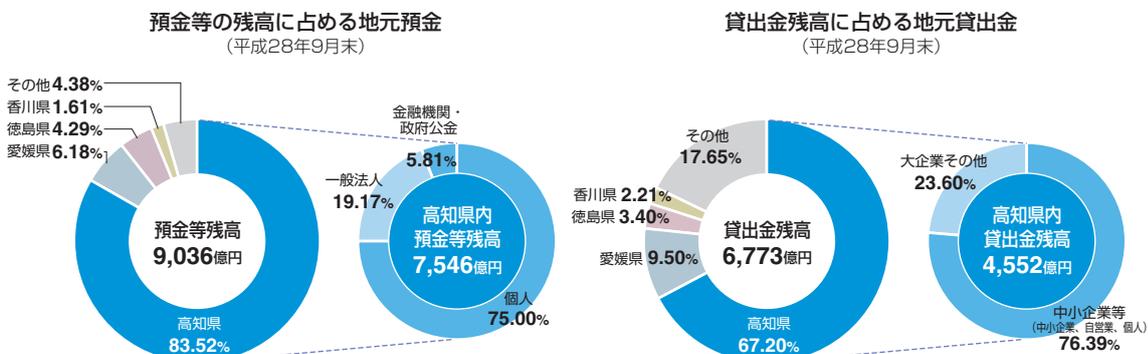
●自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.15ポイント低下して10.14%となりました。

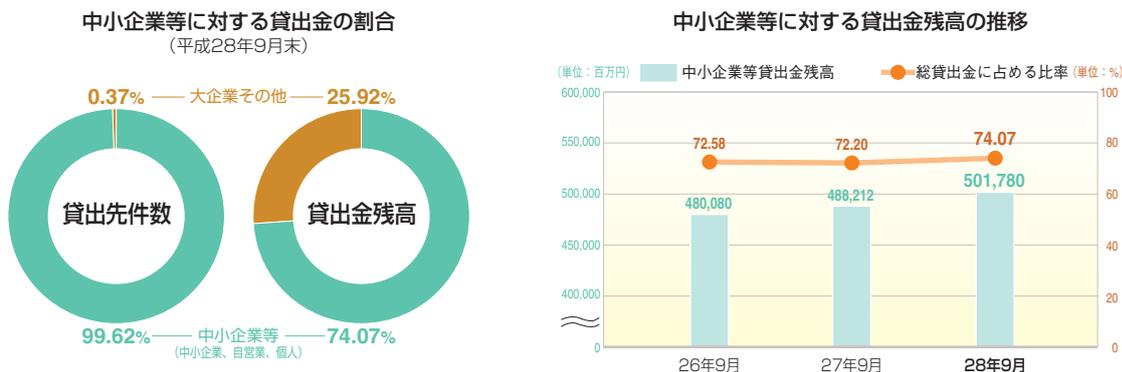


地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えております。
 平成28年9月末の貸出金残高6,773億円のうち高知県内向け貸出金は4,552億円で、当行の貸出金全体の67.20%を占め、また、当行の貸出金の74.07%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。
 預金につきましても、当行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。
 これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

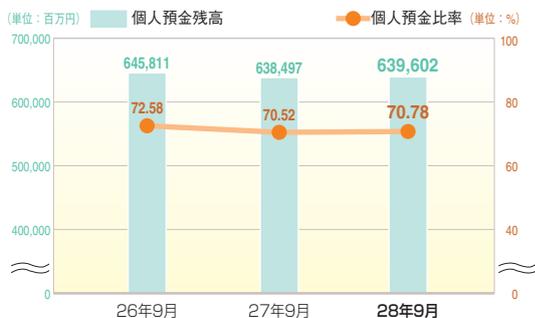
●高知県内における預金・貸出金



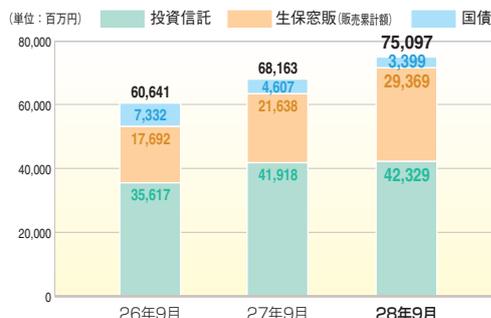
●中小企業等に対する貸出金



●個人預金の推移



●預り資産の推移



中小企業の経営支援に関する取り組み方針

●基本方針

地域経済の活性化や健全な発展を支援していくためには、地域の中小企業等の皆さまが事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していくとともに、地域金融機関である当行が信用供与の円滑化や、経営改善支援活動に積極的に取り組むなど、中小企業等の経営努力を積極的に支援し、地域密着型金融を推進していくことが当行の重要な役割であると認識しております。また、地域密着型金融の推進によりもたらされる地域経済の活性化や発展は、ひいては地域金融機関の収益基盤の拡充・強化につながるものと認識しております。

当行では創業以来、地域に密着した業務展開により築いてまいりましたお取引先との親密な関係を維持・強化し、お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。

これからも当行は、中小・零細企業等の皆さまに対しまして、幅広い資金供給の手法を活用した信用供与の円滑化や、お取引先の健全化に向けた経営改善支援活動をより一層強化・充実していくこと等を重点方針として業務に取り組み、地域密着型リテールバンクとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいりたいと考えております。

●課題と施策

当行は、お取引先の資金ニーズやさまざまなご相談等に迅速・的確にお応えして、地域密着型金融をより一層強力に推進し、深化させていくことが必要と認識しております。そのためには、「お取引先に対するコンサルティング機能の発揮」「地域の面的再生への積極的な参画」

「地域やお取引先に対する積極的な情報発信」の3つの取り組みを重点課題として位置付け、中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進し、地域経済の活性化につなげてまいります。

〔3つの重点課題〕

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

当行は地域に密着した業務展開によって築いてきた、お取引先との親密な信頼関係を維持・強化し、経営の目標や課題を共有いたします。

外部専門家や外部機関と協働して、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューションを提供し、お取引先の主体的な実行を促します。

ソリューションの実行後においても協働して進捗管理を進めていくことで、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでまいります。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

コンサルティング機能の発揮や目利き能力の向上に向けた人材の育成に努め、さまざまな地域情報を収集・集積しながら、地方公共団体等とも連携して地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

3. 地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や成果は、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先からの信頼を高めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、地域の中小企業等の皆さまの事業活動の活性化に向けた取り組みを積極的に支援していくことで、地域経済の活性化につなげてまいります。

また、平成24年4月に発表された「中小企業の経営支援のための政策パッケージ」を踏まえ、当行は、中小企業の経営改善、事業再生等の支援を実効性のあるものとするため、中小企業再生支援協議会との連携を一層強化しております。さらに、地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の専門家等との連携も強化し、経営改善支援活動に取り組んでおります。

1. 行内体制

融資統括部企業支援室（平成28年12月現在4名体制、うち中小企業診断士3名）が中心となって、営業店や中小企業再生支援協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。また、平成25年5月に新設した地域連携ビジネスサポート部（平成28年12月現在9名体制）が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っております。

2. 支援活動

営業店は、経営改善支援先への定期的な面談を行い、お取引先の実態把握や経営改善の進捗状況をモニタリングしております。また、融資統括部企業支援室等は、「軒先顧客管理システム」を活用して営業店の企業支援活動のモニタリングや営業店に対する指導を行うとともに、お取引先への帯同訪問も実施しており、本部と営業店が一体となって経営改善を支援しております。また、定期的に「業況管理分析表」を営業店が作成し企業支援室が検証することで、お取引先の業況把握に努めております。

当行では、お取引先の経営改善や抜本的な事業再生等の支援を実効性のあるものとするため、中小企業再生支援協議会との連携を重視しており、高知県中小企業再生支援協議会との意見交換会を定期的に開催し、他の金融機関や信用保証協会とも連携をとりながら、地域の面的再生に向けて取り組んでおります。企業支援室が臨店等により営業店を指導する際には、事業再生支援における中小企業再生支援協議会や外部専門家の積極活用について意識付けを行っております。事業再生支援にあたっては、地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法

務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。今後も、雇用面等、地元経済への影響度合いが大きいと判断される場合や金融機関だけでは再生に向けた対応が困難と予想される場合、あるいは複数行の取引があり金融調整の難航が予想される場合など、一層の活用を努めてまいります。

また、平成24年から開催している「こうち支援ネットワーク会議」に参加して、関係者と有意義な意見交換を行うなど、連携も深まってきております。

お取引先との十分なリレーションを築きながら、さまざまな情報の提供や、「こうざん・ビビッド・ファンド」等を活用した資金供給の円滑化を図っていくことで、お

取引先の成長や発展を支援しております。また、外部機関とも提携しつつ支援活動に取り組んでおります。

平成24年1月には高知県と業務連携・協力に関する包括協定を締結し、助成金等の情報提供等を行うなど、お客さまのビジネス拡大に役立つ情報を提供することで、経営支援につなげられるよう取り組んでおります。

また、この取り組みをさらに強化して、地域に根ざしたさまざまな取り組みを一層推し進めていくために、高知県内各地の地方自治体と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結して、地域の支援活動にも取り組んでおり、これまでに土佐清水市・梶原町・奈半利町・大豊町・黒潮町・須崎市・四万十町・室戸市・四万十市・高知市の10市町と同協定を締結しております。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小規模事業者等への創業・新事業に向けた資金供給のため、高知県信用保証協会との連携強化・融資推進の一環として、創業・新事業制度融資の積極的な活用に取り組んでおります。同協会との連携強化策として、高知県内の営業店で勉強会を開催しており、創業・新事業制度への理解を深めたうえで、融資推進を行っております。

また、地域経済の活性化と地域社会の発展に貢献していくことを目的とした連携協力協定を高知県内の4つの高等教育機関（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と締結しており、各機関の得意分野を活かした人材の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるようにさまざまな取り組みを実践しております。

このような取り組みの結果、制度融資を含めた創業・新事業に対する平成28年度上期の支援実績は43先、32億64百万円となりました。

2. 成長段階における支援

◇成長分野への取り組み

高知県の経済環境や高知県の「高知県産業振興計画」の施策等を踏まえ、高知県の産業活性化につなげていくために、今後も成長が期待される「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」を成長分野と位置づけ、積極的に推進しております。

地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、平成22年10月に当初100億円で創設した「こうざん・ビビッド・ファンド」を逐次増額して、平成27年12月には1,000億円としており、同ファンドの活用を通じた成長分野への取り組みを推進しております。

平成28年度上期における同ファンドの分野別貸出実績は以下のとおりとなりました。また、同ファンドの残高は、921億円となりました。

【こうざん・ビビッド・ファンド分野別実行金額】

(単位：件、百万円)

分野	件数	実行金額
①研究開発	22	1,696
②環境・エネルギー事業	105	13,619
③医療介護健康関連事業	42	3,401
④高齢者向け事業	1	10
⑤観光事業	7	620
⑥農林水産業・農商工連携事業	19	650
⑦防災対策事業	16	783
⑧食料品加工・製造関連事業	15	775
平成28年度上期合計	227	21,556

◇ビジネスマッチング等への取り組み

業務連携・協力に関する包括協定を締結している高知県との有機的連携を通して、双方の資源をより有効に活用することで、官民協働による高知県産業の振興につなげてまいります。

その一環として、高知県と当行営業店の連絡会を高知県内数カ所で開催し、県が取り組んでいる「高知県産業振興計画」に関する意見交換を継続して行うなど、連携強化に取り組んでおります。

また、地域経済活性化策として、「食」に関する商談会を平成20年から継続して実施しております。平成28年度上期は、第二地方銀行協会加盟行が主催する「地方創生『食の魅力』発見商談会2016」へ前年に続いて参加いたしました。また、お客さまのさまざまなニーズを集約したビジネス情報ネットワークを平成25年3月に構築し、ビジネスマッチング等のコンサルティング機能を強化しております。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援の取り組みについては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定し、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等にあたっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先の主体が中小企業であることから、中小企業再生支援協議会を中心とした連携、活用を強化しており、同協議会との情報交換も積極的に行うなど十分な連携を図っております。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 上期
中小企業再生支援協議会持込先数	15	18	7	3

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しております。同資料は、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。本部と営業店がお取引先の経営課題を認識したうえで、営業店から同資料をお取引先に提供して、財務内容について十分に説明を行い、その後のお取引先との交渉経過等の内容を「軒先顧客管理システム」に入力したものを本部においても検証することでアドバイスを行う態勢としております。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 上期
財務診断分析資料配布先数	13	8	38	62

事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結している、みずほ証券株式会社、株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライクおよび平成27年4月に開設された高知県事業承継・人材確保センターなど公的支援機関等の外部機関と連携を図りつつ、営業店ならびに本部が協力し、事業承継等の相談に係る受け入れ態勢の強化に取り組んでおります。

平成28年度上期は、1先のお客さまに対して、外部連携機関に取り次ぎを行いました。事業承継問題は専門的な知識やノウハウを必要とする場合も多く、今後とも外部専門機関等と連携し、実効性のある支援活動に取り組んでまいります。

地域の活性化に関する取り組み状況（地域の面的再生への積極的な取り組み）

◇人材の育成

お客さまとの緊密なリレーションシップを強化してコンサルティング機能を発揮していくために、外部団体が主催する各種研修やセミナーへの参加のほか、行内においても外部の専門家や本部所管部が講師を務める研修等の開催、自主参加型の休日セミナーなどを通じた人材の育成に努めております。

また、「農業経営アドバイザー」「動産評価アドバイザー」「M&Aシニアエキスパート」「医療経営士3級」「医業経営コンサルタント」「水産業経営アドバイザー」「林業経営アドバイザー」などの外部資格取得を推奨しております。これら資格取得者による、お取引先の事業内容を理解する実践的な指導を実施しております。

◇産学官の連携による地域貢献

平成18年2月に高知工業高等専門学校と、平成21年12月に高知大学とそれぞれ連携協力協定を締結し、産学官連携によるさまざまな取り組みを通じて、地域密着型営業の強化に取り組んでおります。

具体的には、高知工業高等専門学校との「高知高専・高知銀行連携シーズ発表会」を平成18年より毎年開催しておりますが、平成28年11月に開催した第11回シーズ発表会では「生産工学」「ロボット工学」「コンクリート工学」をテーマとして開催し、地元企業13社から13名にご参加いただきました。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部や、高知県新産業推進課、公益財団法人高知県産業振興センターによる各種支援策についての説明会も同時開催したほか、高知県知財総合支援窓口による個別の知的財産相談コーナーも併設いたしました。また、高知大学との連携による地域の人材育成支援など、産学連携事業を推進しております。

◇地域貢献に係る連携

高知大学との共催による「こどもサッカー教室」や、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」なども毎年継続して開催しております。これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

◇地域やお取引先に対する積極的な情報発信

平成27年度の地域密着型金融の主な取り組み状況および中小企業の経営支援に関する取り組み方針等について、具体的な事例を図表や写真等を交えた、よりわかりやすい内容としてホームページに掲載いたしました。

このほか、さまざまな情報を適時にプレスリリースするとともに、ホームページにも掲載しております。今後も、迅速かつ正確な情報の開示を継続してまいります。

◇その他

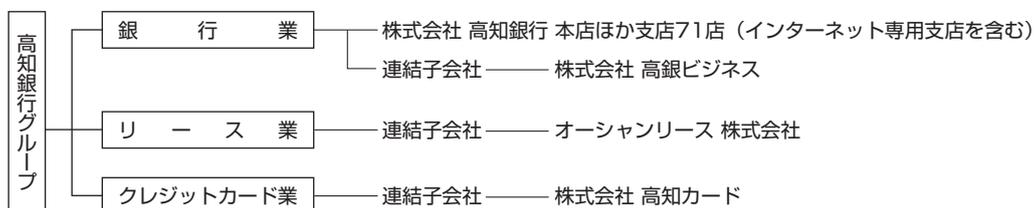
- ・お客さま向け勉強会・相談会・セミナーを継続的に開催しております。
- ・店舗のリニューアルや耐震補強工事等により、お客さまの利便性や満足度の向上に努めてまいります。

高知銀行グループの概況

●事業系統図(平成28年9月30日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社3社及び非連結子会社(持分法非適用)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



●連結子会社の概要(平成28年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務等	昭和54年8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町三丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務等	昭和49年10月1日	2,000万円	45%	0%	高知市知寄町一丁目4番30号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号

(注) 持分法非適用の非連結子会社1社は上記事業系統図に含めておりません。

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間(平成28年4月1日~平成28年9月30日)のわが国の経済は、雇用・所得環境は改善が続くなかで、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、個人消費は底堅い動きとなるなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、公共事業は高水準で推移したほか、雇用・所得環境も緩やかな増加傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

●業績(連結)

経常収益は、前年同期比1億64百万円減少して125億円となりました。一方、経常費用も前年同期比2億53百万円減少して106億86百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比88百万円増加して18億13百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比51百万円減少して13億1百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ91億円増加して1兆648億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ3億円増加して711億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ30億円減少して9,029億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ52億円減少して6,748億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ19億円増加して3,098億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前中間連結会計期間比1億5百万円増加して95億93百万円、経常費用は同比26百万円増加して78億95百万円、セグメント利益は同比78百万円増加して16億97百万円、セグメント資産は同比86億92百万円増加して1兆556億96百万円、セグメント負債は同比52億19百万円増加して9,885億92百万円となりました。

リース業務での経常収益は前中間連結会計期間比2億86百万円減少して27億81百万円、経常費用は同比3億1百万円減少して26億68百万円、セグメント利益は同比14百万円増加して1億13百万円、セグメント資産は同比8億20百万円減少して106億23百万円、セグメント負債は同比9億85百万円減少して72億10百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前中間連結会計期間比2百万円減少して1億76百万円、経常費用は同比1百万円増加して1億72百万円、セグメント利益は同比3百万円減少して4百万円、セグメント資産は同比26百万円減少して21億40百万円、セグメント負債は同比43百万円減少して11億59百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
連結経常収益	13,755	12,664	12,500	25,873	25,114
連結経常利益	3,306	1,724	1,813	5,263	3,606
親会社株主に帰属する中間純利益	2,781	1,353	1,301	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	3,922	3,012
連結中間包括利益	4,010	△ 717	588	-	-
連結包括利益	-	-	-	7,182	2,798
連結純資産額	65,539	67,533	71,184	68,523	70,863
連結総資産額	1,019,103	1,056,495	1,064,884	1,051,033	1,055,705
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	472.63	491.17	525.80	500.99	523.01
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	26.57	12.51	12.05	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	36.56	27.64
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額(円)	13.56	7.09	5.38	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	19.28	14.83
自己資本比率(%)	6.18	6.14	6.43	6.27	6.45
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.89	10.76	10.59	10.68	10.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,898	△ 5,301	13,811	17,828	△ 1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,187	△ 2,496	△ 7,479	△ 1,290	△ 2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337	△ 283	△ 279	△ 526	△ 467
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,752	38,106	48,749	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	46,187	42,698
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	942 [250]	931 [260]	924 [269]	924 [256]	914 [265]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

平成27年9月末

自己資本比率	10.76%
自己資本(コア資本)	62,397
コア資本に係る基礎項目	62,514
コア資本に係る調整項目(△)	117
リスク・アセット等	579,379

平成28年9月末

自己資本比率	10.59%
自己資本(コア資本)	64,009
コア資本に係る基礎項目	64,216
コア資本に係る調整項目(△)	207
リスク・アセット等	604,198

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び、当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	43,690	54,600
コールローン及び買入手形	8,000	-
商品有価証券	-	208
金銭の信託	1,045	1,087
有価証券	305,714	309,874
貸出金	673,855	674,828
外国為替	1,409	1,258
リース債権及びリース投資資産	7,070	6,458
その他資産	9,844	9,693
有形固定資産	15,814	16,415
無形固定資産	846	745
繰延税金資産	239	15
支払承認見返	2,069	1,762
貸倒引当金	△ 13,105	△ 12,065
資産の部合計	1,056,495	1,064,884
(負債の部)		
預金	903,983	899,655
譲渡性預金	-	3,300
借入金	68,104	73,584
外国為替	0	0
その他負債	8,594	9,090
賞与引当金	391	383
退職給付に係る負債	3,511	3,472
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金払戻損失引当金	227	232
繰延税金負債	27	297
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,769
負債のれん	162	145
支払承認	2,069	1,762
負債の部合計	988,962	993,700
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
利益剰余金	20,002	22,500
自己株式	△ 157	△ 142
株主資本合計	56,101	58,608
その他有価証券評価差額金	5,348	6,274
土地再評価差額金	3,565	3,660
退職給付に係る調整累計額	△ 92	△ 67
その他の包括利益累計額合計	8,821	9,868
新株予約権	47	49
非支配株主持分	2,562	2,657
純資産の部合計	67,533	71,184
負債及び純資産の部合計	1,056,495	1,064,884

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	12,664	12,500
資金運用収益	7,767	7,457
(うち貸出金利息)	(5,781)	(5,517)
(うち有価証券利息配当金)	(1,942)	(1,910)
役務取引等収益	1,177	1,093
その他業務収益	3,363	3,271
その他経常収益	355	676
経常費用	10,940	10,686
資金調達費用	645	543
(うち預金利息)	(588)	(506)
役務取引等費用	737	838
その他業務費用	2,873	2,672
営業経費	6,350	6,335
その他経常費用	332	295
経常利益	1,724	1,813
特別損失	50	79
固定資産処分損失	48	19
減損損失	2	59
税金等調整前中間純利益	1,673	1,733
法人税、住民税及び事業税	167	291
法人税等調整額	115	99
法人税等合計	283	390
中間純利益	1,390	1,342
非支配株主に帰属する中間純利益	37	41
親会社株主に帰属する中間純利益	1,353	1,301

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	1,390	1,342
その他の包括利益	△ 2,107	△ 753
その他有価証券評価差額金	△ 2,124	△ 773
退職給付に係る調整額	16	19
中間包括利益	△ 717	588
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 757	550
非支配株主に係る中間包括利益	40	38

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,713	18,929	△ 158	55,027
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 279		△ 279
親会社株主に帰属する中間純利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		2	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△ 0	1,073	1	1,074
当中間期末残高	19,544	16,712	20,002	△ 157	56,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,475	3,565	△ 109	10,931	39	2,524	68,523
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 279
親会社株主に帰属する中間純利益							1,353
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,127	-	16	△ 2,110	8	38	△ 2,064
当中間期変動額合計	△ 2,127	-	16	△ 2,110	8	38	△ 989
当中間期末残高	5,348	3,565	△ 92	8,821	47	2,562	67,533

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,712	21,523	△ 157	57,622
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 276		△ 276
親会社株主に帰属する中間純利益			1,301		1,301
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 5		15	9
土地再評価差額金の取崩			△ 47		△ 47
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△ 5	976	14	985
当中間期末残高	19,544	16,706	22,500	△ 142	58,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,045	3,613	△ 86	10,571	47	2,621	70,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 276
親会社株主に帰属する中間純利益							1,301
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△ 47
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 770	47	19	△ 703	1	35	△ 665
当中間期変動額合計	△ 770	47	19	△ 703	1	35	320
当中間期末残高	6,274	3,660	△ 67	9,868	49	2,657	71,184

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,673	1,733
減価償却費	365	475
減損損失	2	59
負のれん償却額	△ 8	△ 8
株式報酬費用	10	10
貸倒引当金の増減(△)	25	△ 674
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△ 5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 9	17
資金運用収益	△ 7,767	△ 7,457
資金調達費用	645	543
有価証券関係損益(△)	△ 450	△ 450
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	23	△ 18
為替差損益(△は益)	△ 0	0
固定資産処分損益(△は益)	48	19
商品有価証券の純増(△)減	-	△ 0
貸出金の純増(△)減	△ 1,262	5,244
預金の純増減(△)	△ 1,605	△ 1,228
譲渡性預金の純増減(△)	-	△ 1,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,653	11,872
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 4,620	△ 4,742
コールローン等の純増(△)減	△ 8,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 334	205
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	237	217
資金運用による収入	8,124	7,698
資金調達による支出	△ 1,043	△ 307
その他	21	2,444
小計	△ 5,186	13,878
法人税等の支払額	△ 115	△ 67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,301	13,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 39,393	△ 32,990
有価証券の売却による収入	14,798	8,408
有価証券の償還による収入	22,734	17,593
有形固定資産の取得による支出	△ 552	△ 479
有形固定資産の売却による収入	△ 5	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 78	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,496	△ 7,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 279	△ 276
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283	△ 279
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,080	6,051
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,187	42,698
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	38,106	48,749

平成28年度中間期注記事項
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード
 - 非連結子会社 1社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 39年~50年
その他: 5年~10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部

署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,903百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社においては、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円減少しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の増加額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	305百万円
延滞債権額	29,760百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,426百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	32,493百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	6,748百万円
--	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	84,655百万円
リース債権及びリース投資資産	1,181百万円
現金預け金	40百万円
計	85,876百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,294百万円
借入金	69,911百万円
その他負債	3,107百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,596百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	6百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	150百万円
その他の保証金	939百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	175,397百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	174,481百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,367百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	14,080百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	6,470百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	438百万円
株式等売却益	70百万円
償却債権取立益	34百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	3,380百万円
-------	----------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	127百万円
貸出金償却	112百万円
株式等償却	2百万円
- 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	44
		建物	14

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	当連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	年度期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	102,448	-	-	102,448	
第1種優先株式	75,000	-	-	75,000	
合計	177,448	-	-	177,448	
自己株式					
普通株式	980	2	94	889 (注)	
合計	980	2	94	889	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数2千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数94千株は、ストック・オプションの行使等に対応したものであります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
	ストック・オプションとしての新株予約権					49
	合計					49

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額				
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	
平成28年6月28日	普通株式	152百万円	1.50円	
定時株主総会	第1種優先株式	124百万円	1.6608円	
決議	株式の種類	基準日	効力発生日	
平成28年6月28日	普通株式	平成28年3月31日	平成28年6月29日	
定時株主総会	第1種優先株式	平成28年3月31日	平成28年6月29日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの				
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額
平成28年11月8日	普通株式	101百万円	その他利益剰余金	1.00円
取締役会	第1種優先株式	77百万円	その他利益剰余金	1.0272円
決議	株式の種類	基準日	効力発生日	
平成28年11月8日	普通株式	平成28年9月30日	平成28年12月2日	
取締役会	第1種優先株式	平成28年9月30日	平成28年12月2日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	54,600百万円
普通預け金	△ 549百万円
定期預け金	△ 188百万円
譲渡性預け金	△ 5,000百万円
その他預け金	△ 112百万円
現金及び現金同等物	48,749百万円

(リース取引関係)

リース取引関係について、記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,600百万円	54,600百万円	-百万円
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	208	208	-
(3) 金銭の信託	1,087	1,087	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	308,574	308,574	-
(5) 貸出金	674,828		
貸倒引当金(*)	△ 11,783		
	663,044	667,540	4,495
資産計	1,027,515	1,032,011	4,495
(1) 預金	899,655	900,459	803
(2) 譲渡性預金	3,300	3,300	-
(3) 借入金	73,584	73,589	5
負債計	976,540	977,349	809

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

- 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分		
非上場株式(*1)(*2)		958百万円
組合出資金(*3)		342
合 計		1,300

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間における、非上場株式についての減損処理額はあります。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,059百万円	4,374百万円	2,685百万円
	債 券	208,912	202,327	6,584
	国 債	95,787	91,857	3,929
	地 方 債	12,619	12,051	568
	社 債	100,505	98,418	2,086
	そ の 他	48,736	46,713	2,023
	外国債券	34,008	32,736	1,271
	小 計	264,708	253,415	11,293
	株 式	5,075百万円	6,115百万円	△1,039百万円
	債 券	9,364	9,501	△ 136
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	971	994	△ 22
	地 方 債	-	-	-
	社 債	8,393	8,507	△ 113
	そ の 他	34,425	35,446	△1,020
	外国債券	13,860	14,121	△ 260
小 計	48,866	51,063	△2,196	
合 計	313,574	304,478	9,096	

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額1,300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はあります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに次のとおり定めております。

① 時価が取得原価に対して50%以上下落している場合

② 時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	9,095百万円
その他有価証券	9,095百万円
その他の金銭の信託	-百万円
(△) 繰延税金負債	2,731百万円
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,364百万円
(△) 非支配株主持分相当額	89百万円
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-百万円
その他有価証券評価差額金	6,274百万円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	買建	-	-	-	-
	取引所 通貨オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	18,016	-	214	214
	買建	1,150	-	△ 19	△ 19
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合 計				195	195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 10百万円

2. ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	平成28年ストック・オプション 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 114,000株
付与日	平成28年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成28年8月25日 至平成28年8月24日(注)
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	95円

(注) 新株予約権者は、株式会社高知銀行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	525円80銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	71,184百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,784百万円
(うち新株予約権)	49百万円
(うち非支配株主持分)	2,657百万円
(うち優先株式)	15,000百万円
(うち優先配当額)	77百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	53,399百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末	
の普通株式の数	101,558千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整	
後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	12円5銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,301百万円
普通株主に帰属しない金額	77百万円
うち中間優先配当額	77百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	1,224百万円
普通株式の期中平均株式数	101,547千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	77百万円
普通株式増加数	139,968千株
うち優先株式	139,582千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利	
益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						平成28年度中間期						
	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額	
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計			
経常収益													
外部顧客に対する経常収益	9,462	3,035	179	12,677	△	12	12,664	9,569	2,753	176	12,500	-	12,500
セグメント間の内部経常収益	25	32	-	58	△	58	-	24	27	-	52	△	52
計	9,488	3,068	179	12,735	△	71	12,664	9,593	2,781	176	12,552	△	52
セグメント利益	1,618	99	8	1,726	△	2	1,724	1,697	113	4	1,815	△	2
セグメント資産	1,047,004	11,444	2,166	1,060,614	△	4,119	1,056,495	1,055,696	10,623	2,140	1,068,460	△	3,576
セグメント負債	983,372	8,196	1,203	992,772	△	3,810	988,962	988,592	7,210	1,159	996,963	△	3,262
その他の項目													
減価償却費	329	28	0	358		7	365	435	31	0	467		7
資金運用収益	7,756	1	29	7,788	△	20	7,767	7,442	9	24	7,476	△	19
資金調達費用	621	42	0	663	△	18	645	523	37	0	561	△	17
特別損失	50	0	-	50	-	-	50	78	0	0	79	-	79
(減損損失)	2	-	-	2	-	-	2	59	-	-	59	-	59
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709	2	3	715		3	719	516	17	1	535		7

[平成27年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、「リース業」及び「クレジットカード業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△4,119百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△3,810百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成28年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,576百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,262百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

1. 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,781	2,454	3,020	1,407	12,664

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,517	2,535	2,715	1,731	12,500

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

1. 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	2	-	-	2	-	2

2. 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	59	-	-	59	-	59

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

1. 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	-	8	-	-	8
当中間期末残高	-	162	-	-	162

2. 当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	-	8	-	-	8
当中間期末残高	-	145	-	-	145

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,660	462	7,123	6,504	410	6,914
うち資金運用収益	7,304	512	7,816	7,046	454	7,500
うち資金調達費用	644	49	693	541	44	585
役務取引等収支	434	6	440	250	4	254
うち役務取引等収益	1,168	9	1,177	1,085	8	1,093
うち役務取引等費用	734	3	737	835	3	838
その他業務収支	531	△41	490	704	△104	600
うちその他業務収益	3,358	4	3,362	3,271	0	3,271
うちその他業務費用	2,827	46	2,873	2,567	105	2,672

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,168	9	1,177	1,085	8	1,093
うち預金・貸出業務	203	—	203	204	—	204
うち為替業務	300	8	308	298	7	305
うち証券関連業務	378	—	378	276	—	276
うち代理業務	17	—	17	13	—	13
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	10	0	10	33	0	33
役務取引等費用	734	3	737	835	3	838
うち為替業務	51	3	54	50	3	53

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(54,944)	(49)	1.42	(50,629)	(43)	1.39
うち貸出金	1,020,790	7,304		1,007,709	7,046	
うち商品有価証券	651,049	5,749	1.76	658,430	5,495	1.66
うち有価証券	287	0	0.41	200	0	0.34
うちコールローン及び買入手形	252,340	1,468	1.16	250,525	1,483	1.18
うち買現先勘定	10,650	8	0.15	245	0	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
うち預金	51,518	26	0.10	47,677	22	0.09
資金調達勘定	983,236	644	0.13	974,588	541	0.11
うち預金	913,590	587	0.12	901,960	505	0.11
うち譲渡性預金	5,757	2	0.07	7,547	2	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	64,927	55	0.16	66,113	34	0.10

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期644百万円、平成28年9月期6,552百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期1,069百万円、平成28年9月期1,069百万円)及び利息(平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	56,442	512	1.81	52,786	454	1.71
うち貸出金	5,552	32	1.15	3,999	21	1.06
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	49,479	472	1.90	47,580	426	1.78
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(54,944)	(49)	0.17	(50,629)	(43)	0.17
うち預金	56,333	49		52,271	44	
うち譲渡性預金	1,373	0	0.04	1,639	1	0.18
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期2百万円、平成28年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,022,288	7,767	1.51	1,009,866	7,457	1.47
うち貸出金	656,602	5,781	1.75	662,430	5,517	1.66
うち商品有価証券	287	0	0.41	200	0	0.34
うち有価証券	301,819	1,941	1.28	298,106	1,910	1.27
うちコールローン及び買入手形	10,650	8	0.15	245	0	0.07
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	51,518	26	0.10	47,677	22	0.09
資金調達勘定	984,625	644	0.13	976,231	543	0.11
うち預金	914,963	588	0.12	903,599	506	0.11
うち譲渡性預金	5,757	2	0.07	7,547	2	0.05
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	64,927	55	0.16	66,113	34	0.10

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期647百万円、平成28年9月期6,558百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期1,069百万円、平成28年9月期1,069百万円)及び利息(平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	313,903	—	313,903	332,745	—	332,745
	定期預金	585,566	—	585,566	563,211	—	563,211
	その他の	3,021	1,491	4,513	1,826	1,872	3,698
	合計	902,491	1,491	903,983	897,783	1,872	899,655
	譲渡性預金	—	—	—	3,300	—	3,300
総計	902,491	1,491	903,983	901,083	1,872	902,955	

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	673,855 (100.00)	674,828 (100.00)
製造業	67,860 (10.07)	66,116 (9.80)
農業、林業	1,600 (0.24)	3,072 (0.46)
漁業	3,307 (0.49)	3,461 (0.51)
鉱業、採石業、砂利採取業	257 (0.04)	263 (0.04)
建設業	34,508 (5.12)	34,063 (5.05)
電気・ガス・熱供給・水道業	21,576 (3.20)	30,695 (4.55)
情報通信業	5,365 (0.79)	5,755 (0.85)
運輸業、郵便業	16,551 (2.46)	17,021 (2.52)
卸売業、小売業	90,616 (13.45)	89,808 (13.31)
金融業、保険業	62,987 (9.35)	47,789 (7.08)
不動産業、物品賃貸業	86,359 (12.81)	87,612 (12.98)
各種サービス業	98,426 (14.61)	103,111 (15.28)
地方公共団体	79,714 (11.83)	79,749 (11.82)
その他の	104,723 (15.54)	106,306 (15.75)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	673,855	674,828

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2. ()内は構成比です。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破綻先債権	331	305
延滞債権	32,956	29,760
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,117	2,426
合計	35,404	32,493

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	112,824	—	112,824	96,759	—	96,759
地方債	12,855	—	12,855	12,619	—	12,619
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	99,206	—	99,206	108,898	—	108,898
株式	12,519	—	12,519	13,093	—	13,093
その他の証券	19,018	49,290	68,308	30,635	47,868	78,504
合計	256,423	49,290	305,714	262,006	47,868	309,874

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績〔単体〕

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ99億円増加して1兆556億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ2億円増加して669億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ31億円減少して9,036億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ49億円減少して6,773億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ19億円増加して3,099億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益は貸倒引当金戻入益及び国債等債券売却益の増加等により、前年同期比1億4百万円増加して95億94百万円となりました。一方、経常費用も株式等売却損及び役務取引等費用が増加したこと等から、前年同期比30百万円増加して78億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比74百万円増加して16億95百万円となりました。

また、中間純利益は法人税等合計が1億円増加したこと等から、前年同期比54百万円減少して12億64百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前事業年度末比0.07ポイント低下して10.14%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間の新設及び廃止店舗はともにありませんでした。店舗外現金自動設備についても当中間会計期間の新設及び廃止店舗はともにありませんでした。この結果、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うちインターネット支店1カ店、出張所はありません）、店舗外現金自動設備は121カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	10,596	9,489	9,594	19,962	18,838
経常利益	3,094	1,620	1,695	4,883	3,365
中間純利益	2,705	1,318	1,264	-	-
当期純利益	-	-	-	3,800	2,928
資本金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数(千株)	普通株式 102,448	普通株式 102,448	普通株式 102,448	普通株式 102,448	普通株式 102,448
	第1種優先株式 75,000	第1種優先株式 75,000	第1種優先株式 75,000	第1種優先株式 75,000	第1種優先株式 75,000
	純資産額 61,672	63,468	66,911	64,547	66,682
総資産額	1,009,190	1,046,925	1,055,665	1,041,445	1,045,667
預金残高	887,684	905,360	900,307	906,202	901,642
貸出金残高	661,423	676,150	677,383	675,254	682,320
有価証券残高	305,412	305,780	309,937	309,037	307,979
1株当たり配当額(円)	普通株式 1.00	普通株式 1.00	普通株式 1.00	普通株式 2.50	普通株式 2.50
	第1種優先株式 1.136	第1種優先株式 1.107	第1種優先株式 1.027	第1種優先株式 2.840	第1種優先株式 2.768
自己資本比率(%)	6.10	6.05	6.33	6.19	6.37
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	10.39	10.29	10.14	10.21	10.21
従業員数(人)	897	885	883	878	871

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

平成27年9月末

自己資本比率	10.29%
自己資本（コア資本）	58,487
コア資本に係る基礎項目	58,596
コア資本に係る調整項目（△）	108
リスク・アセット等	568,336

平成28年9月末

自己資本比率	10.14%
自己資本（コア資本）	60,228
コア資本に係る基礎項目	60,420
コア資本に係る調整項目（△）	192
リスク・アセット等	593,594

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	43,510	54,421
コールローン	8,000	-
商品有価証券	-	208
金銭の信託	1,045	1,087
有価証券	305,780	309,937
貸出金	676,150	677,383
外国為替	1,409	1,258
その他資産	5,117	4,458
その他の資産	5,117	4,458
有形固定資産	15,721	16,315
無形固定資産	783	692
繰延税金資産	173	-
支払承諾見返	2,069	1,762
貸倒引当金	△ 12,837	△ 11,862
資産の部合計	1,046,925	1,055,665
(負債の部)		
預金	905,360	900,307
譲渡性預金	-	3,300
借入金	63,673	70,142
外国為替	0	0
その他負債	6,503	7,216
未払法人税等	128	292
リース債務	22	16
その他の負債	6,351	6,908
賞与引当金	382	375
退職給付引当金	3,352	3,356
睡眠預金払戻損失引当金	227	232
繰延税金負債	-	289
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,769
支払承諾	2,069	1,762
負債の部合計	983,456	988,754
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,961	4,955
利益剰余金	18,433	20,844
利益準備金	620	712
その他利益剰余金	17,813	20,132
圧縮記帳積立金	232	237
繰越利益剰余金	17,581	19,894
自己株式	△ 157	△ 142
株主資本合計	54,533	56,952
その他有価証券評価差額金	5,321	6,248
土地再評価差額金	3,565	3,660
評価・換算差額等合計	8,887	9,909
新株予約権	47	49
純資産の部合計	63,468	66,911
負債及び純資産の部合計	1,046,925	1,055,665

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	9,489	9,594
資金運用収益	7,756	7,442
(うち貸出金利息)	(5,771)	(5,511)
(うち有価証券利息配当金)	(1,941)	(1,901)
役員取引等収益	1,041	956
その他業務収益	343	555
その他経常収益	348	639
経常費用	7,868	7,899
資金調達費用	621	523
(うち預金利息)	(588)	(506)
役員取引等費用	653	753
その他業務費用	52	154
営業経費	6,199	6,172
その他経常費用	341	295
経常利益	1,620	1,695
特別損失	50	78
税引前中間純利益	1,570	1,616
法人税、住民税及び事業税	141	261
法人税等調整額	110	90
法人税等合計	251	351
中間純利益	1,318	1,264

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,713	564	232	16,598	17,394
当中間期変動額								
剰余金の配当					55		△ 335	△ 279
中間純利益							1,318	1,318
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	55	-	982	1,038
当中間期末残高	19,544	11,751	4,961	16,712	620	232	17,581	18,433

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 158	53,493	7,449	3,565	11,014	39	64,547
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 279					△ 279
中間純利益		1,318					1,318
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	2	1					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 2,127	-	△ 2,127	8	△ 2,119
当中間期変動額合計	1	1,040	△ 2,127	-	△ 2,127	8	△ 1,079
当中間期末残高	△ 157	54,533	5,321	3,565	8,887	47	63,468

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,712	657	237	19,010	19,904
当中間期変動額								
剰余金の配当					55		△ 332	△ 276
中間純利益							1,264	1,264
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 5	△ 5				
土地再評価差額金の取崩							△ 47	△ 47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△ 5	△ 5	55	-	884	939
当中間期末残高	19,544	11,751	4,955	16,706	712	237	19,894	20,844

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 157	56,003	7,017	3,613	10,630	47	66,682
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 276					△ 276
中間純利益		1,264					1,264
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	15	9					9
土地再評価差額金の取崩		△ 47					△ 47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 769	47	△ 721	1	△ 720
当中間期変動額合計	14	948	△ 769	47	△ 721	1	228
当中間期末残高	△ 142	56,952	6,248	3,660	9,909	49	66,911

平成28年度中間期注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,903百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益の増加額は軽微であります。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額

株式	318百万円
組合出資金	290百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	303百万円
延滞債権額	29,737百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,426百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	32,467百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,748百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	84,655百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,294百万円
借入金	69,200百万円
その他の負債	3,107百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,596百万円
現金預け金	18百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	135百万円
その他の保証金	937百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	176,695百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	175,779百万円
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 6,470百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 414百万円 |
| 株式等売却益 | 70百万円 |
| 償却債権取立益 | 34百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 320百万円 |
| 無形固定資産 | 113百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 127百万円 |
| 貸出金償却 | 112百万円 |
| 株式等償却 | 2百万円 |

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式（注）	608百万円
関連会社株式	－百万円
合計	608百万円

（注）子会社株式には、子会社に対する組合出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	7,293	512	7,756	7,030	454	7,442
資金調達費用	620	49	49	521	44	43
資金運用収支	6,673	462	7,135	6,509	410	6,919
役員取引等収益	1,031	9	1,041	948	8	956
役員取引等費用	650	3	653	749	3	753
役員取引等収支	381	6	387	198	4	203
その他業務収益	338	4	343	554	0	555
その他業務費用	6	46	52	49	105	154
その他業務収支	332	△ 41	290	505	△ 104	401
業務粗利益	7,386	427	7,814	7,213	310	7,524
業務粗利益率	1.43	1.51	1.52	1.42	1.17	1.48

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益	2,173	1,391

役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	1,031	9	1,041	948	8	956
うち預金・貸出業務	203	-	203	204	-	204
うち為替業務	302	8	311	300	7	307
うち証券関連業務	8	-	8	27	-	27
うち代理業務	17	-	17	13	-	13
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	10	0	10	33	0	33
うち投信窓販業務	370	-	370	248	-	248
うち保険窓販業務	34	-	34	56	-	56
役員取引等費用	650	3	653	749	3	753
うち為替業務	51	3	54	50	3	53

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 46	△ 46	-	△ 105	△ 105
商品有価証券売買損益	2	-	2	1	-	1
国債等債券売却損益	336	4	341	553	0	554
国債等債券償還損益	-	-	-	△ 43	-	△ 43
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他の業務収支	△ 6	-	△ 6	△ 5	-	△ 5
計	332	△ 41	290	505	△ 104	401

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
給料・手当	3,261	3,151
退職給付費用	218	219
福利厚生費	17	18
減価償却費	327	434
土地建物機械賃借料	184	186
営繕費	32	26
消耗品費	103	76
給水光熱費	57	53
旅費	36	44
通信費	135	139
広告宣伝費	59	47
諸会費・寄付金・交際費	55	57
租税公課	391	434
その他	1,318	1,281
計	6,199	6,172

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(54,944)	(49)	1.42	(50,629)	(43)	1.38
うち貸出金	1,023,204	7,293	1.42	1,010,253	7,030	1.38
うち商品有価証券	653,584	5,739	1.75	660,962	5,489	1.65
うち有価証券	287	0	0.41	200	0	0.34
うちコールローン	252,576	1,468	1.15	250,760	1,474	1.17
うち買現先勘定	10,650	8	0.15	245	0	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	51,161	26	0.10	47,455	21	0.09
資金調達勘定	979,349	620	0.12	971,126	521	0.10
うち預金	913,906	587	0.12	902,288	505	0.11
うち譲渡性預金	5,757	2	0.07	7,547	2	0.05
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	60,724	31	0.10	62,322	14	0.04
資金利鞘			1.30			1.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期644百万円、平成28年9月期6,552百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期1,069百万円、平成28年9月期1,069百万円)及び利息(平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	56,422	512	1.81	52,786	454	1.71
うち貸出金	5,552	32	1.15	3,999	21	1.06
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	49,479	472	1.90	47,580	426	1.78
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(54,944)	(49)	0.17	(50,629)	(43)	0.17
うち預金	56,333	49	0.17	52,271	44	0.17
うち譲渡性預金	1,373	0	0.04	1,639	1	0.18
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.64			1.54

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期2百万円、平成28年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,024,702	7,756	1.50	1,012,410	7,442	1.46
うち貸出金	659,137	5,771	1.74	664,961	5,511	1.65
うち商品有価証券	287	0	0.41	200	0	0.34
うち有価証券	302,055	1,941	1.28	298,340	1,901	1.27
うちコールローン	10,650	8	0.15	245	0	0.07
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	51,161	26	0.10	47,455	21	0.09
資金調達勘定	980,738	620	0.12	972,768	523	0.10
うち預金	915,279	588	0.12	903,928	506	0.11
うち譲渡性預金	5,757	2	0.07	7,547	2	0.05
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	60,724	31	0.10	62,322	14	0.04
資金利鞘			1.38			1.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期647百万円、平成28年9月期6,558百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期1,069百万円、平成28年9月期1,069百万円)及び利息(平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	308	△ 438	△ 130	△ 92	△ 170	△ 262
うち貸出金	184	△ 386	△ 201	64	△ 314	△ 249
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 25	87	61	△ 10	16	6
うちコールローン	5	△ 0	5	△ 7	△ 0	△ 7
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	6	△ 1	5	△ 1	△ 2	△ 4
支払利息	27	△ 65	△ 38	△ 5	△ 93	△ 99
うち預金	15	△ 63	△ 48	△ 7	△ 74	△ 82
うち譲渡性預金	△ 1	0	△ 1	0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	12	△ 0	11	0	△ 17	△ 16

●国際業務部門

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	61	△ 20	40	△ 33	△ 24	△ 57
うち貸出金	△ 0	△ 3	△ 4	△ 8	△ 1	△ 10
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	60	△ 17	43	△ 18	△ 27	△ 46
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	6	△ 5	0	△ 3	△ 1	△ 5
うち預金	0	△ 0	△ 0	0	1	1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

●合計

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	325	△ 415	△ 90	△ 92	△ 221	△ 314
うち貸出金	182	△ 388	△ 205	50	△ 311	△ 260
うち商品有価証券	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	8	96	105	△ 23	△ 15	△ 39
うちコールローン	5	△ 0	5	△ 7	△ 0	△ 7
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	6	△ 1	5	△ 1	△ 2	△ 4
支払利息	27	△ 65	△ 38	△ 5	△ 93	△ 97
うち預金	15	△ 63	△ 48	△ 7	△ 73	△ 81
うち譲渡性預金	△ 1	0	△ 1	0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	12	△ 0	11	0	△ 17	△ 16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

	平成27年9月末						平成28年9月末						
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	315,100	34.86	—	—	315,100	34.80	333,207	36.95	—	—	333,207	36.88
	うち有利息預金	249,309	27.58	—	—	249,309	27.54	268,072	29.73	—	—	268,072	29.67
	定期性預金	585,746	64.81	—	—	585,746	64.70	563,401	62.48	—	—	563,401	62.35
	うち固定自由金利定期預金	571,211	63.20			571,211	63.09	549,926	60.99			549,926	60.86
	うち変動自由金利定期預金	6,273	0.69			6,273	0.69	5,327	0.59			5,327	0.59
	その他の	3,021	0.33	1,491	100.00	4,513	0.50	1,826	0.20	1,872	100.00	3,698	0.41
合計	903,868	100.00	1,491	100.00	905,360	100.00	898,435	99.63	1,872	100.00	900,307	99.64	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	3,300	0.37	—	—	3,300	0.36	
総合計	903,868	100.00	1,491	100.00	905,360	100.00	901,735	100.00	1,872	100.00	903,607	100.00	

●平均残高

	平成27年9月期						平成28年9月期						
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計		
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	315,230	34.27	—	—	315,230	34.22	333,329	36.63	—	—	333,329	36.57
	うち有利息預金	252,437	27.45	—	—	252,437	27.41	268,380	29.50	—	—	268,380	29.44
	定期性預金	596,472	64.86	—	—	596,472	64.76	566,885	62.31	—	—	566,885	62.19
	うち固定自由金利定期預金	581,930	63.28			581,930	63.18	553,527	60.84			553,527	60.73
	うち変動自由金利定期預金	6,569	0.71			6,569	0.71	5,492	0.60			5,492	0.60
	その他の	2,202	0.24	1,373	100.00	3,576	0.39	2,073	0.23	1,639	100.00	3,712	0.41
合計	913,906	99.37	1,373	100.00	915,279	99.37	902,288	99.17	1,639	100.00	903,928	99.17	
譲渡性預金	5,757	0.63	—	—	5,757	0.63	7,547	0.83	—	—	7,547	0.83	
総合計	919,663	100.00	1,373	100.00	921,037	100.00	909,836	100.00	1,639	100.00	911,475	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	
3カ月未満	定期預金	109,201	98,797
	うち固定自由金利定期預金	108,524	98,407
	うち変動自由金利定期預金	455	117
	うちその他の定期預金	221	272
	合計	88,455	95,225
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	88,455	95,225
	うち固定自由金利定期預金	87,724	94,938
	うち変動自由金利定期預金	530	79
	うちその他の定期預金	200	207
	合計	135,687	159,020
6カ月以上 1年未満	定期預金	135,687	159,020
	うち固定自由金利定期預金	135,085	156,220
	うち変動自由金利定期預金	322	2,476
	うちその他の定期預金	278	324
	合計	59,328	175,508
1年以上 2年未満	定期預金	59,328	175,508
	うち固定自由金利定期預金	55,909	173,615
	うち変動自由金利定期預金	3,093	1,568
	うちその他の定期預金	326	324
	合計	180,451	22,432
2年以上 3年未満	定期預金	180,451	22,432
	うち固定自由金利定期預金	178,363	21,022
	うち変動自由金利定期預金	1,870	1,085
	うちその他の定期預金	216	324
	合計	4,371	4,280
3年以上	定期預金	4,371	4,280
	うち固定自由金利定期預金	3,784	3,771
	うち変動自由金利定期預金	—	0
	うちその他の定期預金	587	509
	合計	577,497	555,264
合計	定期預金	577,497	555,264
	うち固定自由金利定期預金	569,391	547,975
	うち変動自由金利定期預金	6,273	5,327
	うちその他の定期預金	1,831	1,961
	合計	905,360	900,307

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
個人	638,497 (70.52)	639,602 (71.04)
一般法人	202,620 (22.38)	214,699 (23.85)
金融機関・政府公金	64,243 (7.10)	46,005 (5.11)
計	905,360 (100.00)	900,307 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. ()内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
財形貯蓄	4,233	4,144

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●中間期末残高

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	6,765	-	6,765	6,748	-	6,748
手形貸付	37,029	-	37,029	30,969	-	30,969
証書貸付	552,448	4,272	556,720	560,669	3,791	564,460
当座貸越	75,634	-	75,634	75,205	-	75,205
合計	671,877	4,272	676,150	673,592	3,791	677,383

●平均残高

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	6,623	-	6,623	6,208	-	6,208
手形貸付	32,966	-	32,966	31,689	-	31,689
証書貸付	553,496	5,552	559,049	560,770	3,999	564,770
当座貸越	60,497	-	60,497	62,293	-	62,293
合計	653,584	5,552	659,137	660,962	3,999	664,961

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
1年以下	貸出金	192,300	191,369
	貸出金	145,353	140,022
1年超 3年以下	うち変動金利	72,743	69,674
	うち固定金利	72,609	70,348
3年超 5年以下	貸出金	96,963	101,176
	うち変動金利	58,813	58,290
	うち固定金利	38,150	42,886
5年超 7年以下	貸出金	56,691	62,096
	うち変動金利	34,595	37,217
	うち固定金利	22,096	24,879
7年超	貸出金	159,995	158,301
	うち変動金利	77,011	83,574
	うち固定金利	82,984	74,727
期間の定め のないもの	貸出金	24,845	24,416
	うち変動金利	531	491
	うち固定金利	24,313	23,924
合計		676,150	677,383

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	991	955
債権	14,812	16,334
商品	-	287
不動産	234,115	240,728
その他	4,998	9,496
小計	254,917	267,801
保証	152,097	151,786
信用	269,134	257,795
合計	676,150	677,383

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	23	7
債権	53	50
商品	74	49
不動産	1,521	1,219
その他	80	80
小計	1,753	1,406
保証	13	11
信用	303	344
合計	2,069	1,762

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
設備資金	236,984 (35.05)	251,448 (37.12)
運転資金	439,165 (64.95)	425,935 (62.88)
合計	676,150 (100.00)	677,383 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	676,150 (100.00)	677,383 (100.00)
製造業	67,860 (10.04)	66,116 (9.76)
農業、林業	1,600 (0.24)	3,072 (0.46)
漁業	3,307 (0.49)	3,461 (0.51)
鉱業、採石業、砂利採取業	257 (0.04)	263 (0.04)
建設業	34,508 (5.10)	34,063 (5.03)
電気・ガス・熱供給・水道業	21,576 (3.19)	30,695 (4.53)
情報通信業	5,365 (0.79)	5,755 (0.85)
運輸業、郵便業	16,551 (2.45)	17,021 (2.51)
卸売業、小売業	90,616 (13.40)	89,808 (13.26)
金融業、保険業	62,987 (9.31)	47,789 (7.06)
不動産業、物品賃貸業	88,987 (13.16)	90,442 (13.35)
各種サービス業	98,426 (14.56)	103,111 (15.22)
地方公共団体	79,714 (11.79)	79,749 (11.77)
その他の	104,390 (15.44)	106,031 (15.65)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	676,150	677,383

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円、件)

	平成27年9月末	平成28年9月末
総貸出金	47,535	47,800
(A) 貸出先件数	676,150	677,383
残高	47,357	47,623
中小企業等貸出金	488,212	501,780
(B) 貸出先件数	99.62%	99.62%
(A) 残高	72.20%	74.07%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン	79,324	79,750
その他のローン	23,282	24,518
合計	102,606	104,268

特定海外債権残高

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,746	4,240
危険債権	28,684	25,863
要管理債権	2,117	2,426
小計	35,547	32,530
正常債権	645,621	653,949
合計	681,169	686,480

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権	329	303
延滞債権	32,925	29,737
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,117	2,426
合計	35,371	32,467

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	53	112

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,516	1,991	-	2,516	1,991	1,855	1,641	-	1,855	1,641
個別貸倒引当金	10,278	10,845	126	10,151	10,845	10,653	10,220	231	10,421	10,220
合計	12,794	12,837	126	12,667	12,837	12,508	11,862	231	12,276	11,862

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

	平成27年9月末						平成28年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	112,824	43.99	—	—	112,824	36.90	96,759	36.92	—	—	96,759	31.22
地方債	12,855	5.01	—	—	12,855	4.20	12,619	4.82	—	—	12,619	4.07
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	99,206	38.68	—	—	99,206	32.44	108,898	41.55	—	—	108,898	35.13
株式	12,585	4.91	—	—	12,585	4.12	13,161	5.02	—	—	13,161	4.25
その他の証券	19,018	7.41	49,290	100.00	68,308	22.34	30,630	11.69	47,868	100.00	78,499	25.33
うち外国債券			49,290	100.00	49,290	16.12			47,868	100.00	47,868	15.44
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合計	256,490	100.00	49,290	100.00	305,780	100.00	262,069	100.00	47,868	100.00	309,937	100.00

●平均残高

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	116,699	46.20	—	—	116,699	38.63	95,068	37.91	—	—	95,068	31.87
地方債	12,284	4.86	—	—	12,284	4.07	12,092	4.82	—	—	12,092	4.05
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	95,941	37.99	—	—	95,941	31.76	104,905	41.84	—	—	104,905	35.16
株式	10,014	3.97	—	—	10,014	3.32	11,326	4.52	—	—	11,326	3.80
その他の証券	17,637	6.98	49,479	100.00	67,116	22.22	27,369	10.91	47,580	100.00	74,949	25.12
うち外国債券			49,479	100.00	49,479	16.38			47,580	100.00	47,580	15.95
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合計	252,576	100.00	49,479	100.00	302,055	100.00	250,760	100.00	47,580	100.00	298,340	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外員建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年9月末		平成28年9月末	
		金額	構成比	金額	構成比
1年以下	国債	8,019	—	9,051	—
	地方債	201	—	2,711	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	14,086	—	18,225	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	9,078	—	4,488	—
	うち外国債券	8,091	—	4,071	—
うち外国株式	—	—	—	—	
1年超 3年以下	国債	27,387	—	38,756	—
	地方債	2,742	—	2,351	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	34,980	—	31,811	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	10,513	—	15,280	—
	うち外国債券	9,074	—	10,097	—
うち外国株式	—	—	—	—	
3年超 5年以下	国債	38,103	—	27,081	—
	地方債	7,678	—	6,322	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	18,426	—	13,024	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	15,812	—	16,813	—
	うち外国債券	11,256	—	12,499	—
うち外国株式	—	—	—	—	
5年超 7年以下	国債	14,669	—	8,611	—
	地方債	1,039	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	7,206	—	7,255	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	6,164	—	5,379	—
	うち外国債券	5,910	—	4,211	—
うち外国株式	—	—	—	—	
7年超 10年以下	国債	—	—	9,717	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	6,064	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	12,243	—
	うち外国債券	—	—	10,420	—
うち外国株式	—	—	—	—	
10年超	国債	—	—	14,926	—
	地方債	—	—	1,193	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	18,441	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	5,503	—
	うち外国債券	—	—	4,536	—
うち外国株式	—	—	—	—	
期間の定め のないもの	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	12,585	—
	その他の証券	—	—	8,992	—
	うち外国債券	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	国債	112,824	—	96,759	—
	地方債	12,855	—	12,619	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	99,206	—	108,898	—
	株式	12,585	—	13,161	—
	その他の証券	68,308	—	78,499	—
	うち外国債券	49,290	—	47,868	—
うち外国株式	—	—	—	—	

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
商 品 国 債	233	200
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	54	—
合 計	287	200

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
商 品 国 債	1,595	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	401	100
合 計	1,996	100

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	200	100
合 計	200	100

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国 債	17	31
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	17	31

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			平成27年9月期	平成28年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	1,292	1,179
		金額	853,395	750,981
	各地より受けた分	口数	1,666	1,580
		金額	774,994	744,497
代金為替	各地へ向けた分	口数	10	10
		金額	34,220	31,691
	各地より受けた分	口数	10	10
		金額	22,266	19,475

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			平成27年9月期	平成28年9月期
仕向為替	売渡為替		62	49
	買入為替		0	0
被仕向為替	支払為替		86	64
	取立為替		9	8
合 計			158	122

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年9月期	平成28年9月期
外 貨 建 資 産 残 高	185	183

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	208	8

●満期保有目的の債券

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

	種類	平成27年9月末			平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,423	4,749	2,674	6,874	4,356	2,518
	債券	218,975	213,414	5,561	208,912	202,327	6,584
	国債	112,824	109,242	3,581	95,787	91,857	3,929
	地方債	12,855	12,270	584	12,619	12,051	568
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	93,295	91,900	1,394	100,505	98,418	2,086
	その他	41,153	39,883	1,270	48,736	46,713	2,023
	外国債券	31,906	31,128	778	34,008	32,736	1,271
小計	267,551	258,046	9,505	264,523	253,397	11,126	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,958	4,750	△ 792	5,071	6,111	△ 1,039
	債券	5,910	6,115	△ 204	9,364	9,501	△ 136
	国債	—	—	—	971	994	△ 22
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,910	6,115	△ 204	8,393	8,507	△ 113
	その他	32,155	32,967	△ 812	34,425	35,446	△ 1,020
	外国債券	17,383	17,665	△ 281	13,860	14,121	△ 260
小計	42,024	43,833	△ 1,809	48,862	51,058	△ 2,196	
合計	309,576	301,880	7,696	313,385	304,456	8,929	

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	平成27年9月末	平成28年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
非上場株式	318	318
組合出資金	—	290
その他有価証券		
非上場株式	885	896
組合出資金	—	47

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,045	△ 4	1,087	△ 0

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇ 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

●取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

●取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

●取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成27年9月末				平成28年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超							
店頭	為替	売	23,021	—	310	310	18,016	—	214	214
	予約	建	1,805	—	△ 1	△ 1	1,150	—	△ 19	△ 19
合計					309	309			195	195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

平成27年9月末及び平成28年9月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.32
資本経常利益率	5.55	5.54
総資産中間純利益率	0.25	0.24
資本中間純利益率	4.52	4.13

総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.42	1.81	1.50	1.38	1.71	1.46
資金調達原価	1.37	0.35	1.38	1.35	0.35	1.36
総資金利鞘	0.05	1.46	0.12	0.03	1.36	0.10

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
預金	12,574	12,550
貸出金	9,390	9,408
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
預金	1,023	1,023
貸出金	764	767
従業員数	885人	883人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末			平成28年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	671,877	4,272	676,150	673,592	3,791	677,383	
預金 (B)	903,868	1,491	905,360	901,735	1,872	903,607	
預貸率	(A) / (B)	74.33	286.34	74.68	74.69	202.53	74.96
	期中平均	71.06	404.24	71.56	72.64	243.94	72.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末			平成28年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	256,490	49,290	305,780	262,069	47,868	309,937	
預金 (B)	903,868	1,491	905,360	901,735	1,872	903,607	
預証率	(A) / (B)	28.37	3,303.80	33.77	29.06	2,556.97	34.30
	期中平均	27.46	3,602.09	32.79	27.56	2,901.83	32.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

資 本 金	平成27年9月末	平成28年9月末
	19,544	19,544

大株主の状況

(平成28年9月30日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	75,000	42.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,264	4.09
高知銀行持株会	4,549	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,673	2.06
四国総合信用株式会社	2,063	1.16
株式会社豊和銀行	1,474	0.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,336	0.75
株式会社近森産業	1,079	0.60
株式会社ヨンキュウ	1,074	0.60
計	98,886	55.72

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,264千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,673千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,336千株
 2. 当行は、自己株式889,019株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は0.50%であります。
 3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,264	7.21
高知銀行持株会	4,549	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,673	3.64
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社豊和銀行	1,474	1.46
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,374	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,336	1.32
株式会社近森産業	1,079	1.07
株式会社ヨンキュウ	1,074	1.06
三井住友信託銀行株式会社	1,042	1.03
計	24,928	24.75

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,264個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,673個
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,336個
 2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、次のとおりであります。
 3. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

●第1種優先株式(平成28年9月30日現在)

(単位：千株、%)

株主名	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	75,000	-
計	75,000	-

従業員の状況

従業員数	平成27年9月末		平成28年9月末	
	男性	女性	男性	女性
	564人	357人	552人	367人
計	921人		919人	
平均年齢	40歳 9月		40歳 6月	
平均勤続年数	18年 0月		17年 9月	

- (注) 1. 従業員数は、出向者(平成27年9月末39人、平成28年9月末40人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成27年9月末138人、平成28年9月末128人)を含んでおりません。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円、％）

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成28年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,917		43,429	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,256		21,250	
うち、利益剰余金の額	20,002		22,500	
うち、自己株式の額（△）	157		142	
うち、社外流出予定額（△）	184		178	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 18		△ 26	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 18		△ 26	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	47		49	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,053		1,683	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,053		1,683	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,207		1,955	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,306		2,126	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	62,514		64,216	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	114	459	207	311
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	114	459	207	311
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	9	0	0
適格引当不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	117		207	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	62,397		64,009	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	550,323		575,661	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,409		△ 9,397	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	459		311	
うち、繰延税金資産	9		0	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 21,329		△ 15,139	
うち、上記以外に該当するものの額	5,451		5,430	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,056		28,536	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	579,379		604,198	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.76%		10.59%	

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成28年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,348		41,774	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,256		21,250	
うち、利益剰余金の額	18,433		20,844	
うち、自己株式の額（△）	157		142	
うち、社外流出予定額の額（△）	184		178	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	47		49	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,991		1,641	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,991		1,641	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,207		1,955	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,596		60,420	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	106	425	192	288
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	106	425	192	288
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	8	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	108		192	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	58,487		60,228	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	540,352		566,060	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,444		△ 9,419	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	425		288	
うち、繰延税金資産	8		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 21,329		△ 15,139	
うち、上記以外に該当するものの額	5,451		5,430	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	27,983		27,533	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	568,336		593,594	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.29%		10.14%	

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

連 結

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	550,323	22,012	575,661	23,026
ソブリン向け	2,677	107	3,773	150
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	17,654	706	13,470	538
法人等向け	280,080	11,203	307,375	12,295
中小企業等向けおよび個人向け	87,609	3,504	94,984	3,799
抵当権付住宅ローン	9,749	389	9,256	370
不動産取得等事業向け	55,893	2,235	49,018	1,960
三月以上延滞等	1,137	45	1,517	60
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	2,567	102	2,712	108
出 資 等	10,468	418	11,446	457
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-
上記以外の資産	93,248	3,729	86,563	3,462
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	49,528	1,981	35,828	1,433
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,536	101	2,264	90
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,920	236	5,742	229
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 21,329	△ 853	△ 15,139	△ 605
オフ・バランス取引等	4,323	172	4,487	179
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	319	12	446	17
中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	6	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	29,056	1,162	28,536	1,141
総 所 要 自 己 資 本 額		23,175		24,167

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	540,352	21,614	566,060	22,642
ソブリン向け	2,677	107	3,773	150
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	17,654	706	13,470	538
法人等向け	282,639	11,305	310,135	12,405
中小企業等向けおよび個人向け	87,609	3,504	94,984	3,799
抵当権付住宅ローン	9,749	389	9,256	370
不動産取得等事業向け	55,893	2,235	49,018	1,960
三月以上延滞等	827	33	1,062	42
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	2,567	102	2,712	108
出 資 等	10,704	428	11,682	467
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-
上記以外の資産	80,829	3,233	74,443	2,977
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	49,528	1,981	35,828	1,433
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,257	90	2,079	83
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,885	235	5,719	228
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 21,329	△ 853	△ 15,139	△ 605
オフ・バランス取引等	4,323	172	4,487	179
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	319	12	446	17
中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	6	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	27,983	1,119	27,533	1,101
総 所 要 自 己 資 本 額		22,733		23,743

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国 内 計	1,117,361	680,595	230,819	964	7,041	1,124,760	678,969	220,439	1,142	5,578
国 外 計	39,265	472	38,138	107	-	41,005	1,435	38,812	440	-
地 域 別 合 計	1,156,627	681,067	268,957	1,071	7,041	1,165,765	680,404	259,252	1,582	5,578
製 造 業	97,255	69,481	21,944	4	692	92,427	67,637	18,435	2	601
農 業、林 業	2,230	2,230	-	-	74	3,864	3,864	-	-	70
漁 業	3,591	3,590	-	-	166	3,707	3,706	-	-	104
鉱業、採石業、砂利採取業	257	257	-	-	-	263	263	-	-	-
建 設 業	39,904	37,646	2,105	-	786	39,442	37,079	2,134	-	756
電気・ガス・熱供給・水道業	31,071	21,633	8,944	-	-	39,873	30,771	8,487	-	-
情 報 通 信 業	7,331	5,495	1,215	-	34	9,190	5,878	2,620	-	34
運輸業、郵便業	22,988	16,536	6,235	-	351	24,877	17,054	7,518	2	351
卸売業、小売業	100,690	94,760	3,633	13	1,239	102,180	93,863	6,197	31	1,339
金融業、保険業	159,566	59,624	75,551	778	-	142,374	44,958	80,972	1,026	225
不動産業、物品賃貸業	107,798	90,084	17,684	-	1,087	108,419	91,467	16,783	-	1,030
各種サービス業	115,249	106,047	2,682	-	1,924	119,553	109,419	3,657	-	442
国・地方公共団体	312,334	83,232	128,959	-	-	308,988	82,766	112,443	-	-
個 人	90,278	90,278	-	-	271	91,503	91,502	-	-	156
そ の 他	66,079	167	-	274	412	79,099	170	-	519	465
業 種 別 計	1,156,627	681,067	268,957	1,071	7,041	1,165,765	680,404	259,252	1,582	5,578
1 年 以 下	302,751	142,690	31,286	243	-	312,234	142,235	35,008	542	-
1 年 超 3 年 以 下	164,412	89,660	73,560	31	-	168,529	86,544	81,938	46	-
3 年 超 5 年 以 下	167,420	94,666	72,704	49	-	145,533	87,998	57,418	116	-
5 年 超 7 年 以 下	84,003	55,676	28,238	88	-	78,000	59,407	18,410	183	-
7 年 超 10 年 以 下	112,107	86,338	25,754	15	-	107,796	87,295	20,166	126	-
10 年 超	242,399	204,941	37,405	52	-	256,790	210,344	46,310	135	-
期間の定めのないもの	83,531	6,793	6	590	-	96,881	6,579	0	431	-
残 存 期 間 別 合 計	1,156,627	681,067	268,957	1,071	-	1,165,765	680,404	259,252	1,582	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単 体

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国 内 計	1,107,516	683,223	230,819	964	6,628	1,115,314	681,799	220,439	1,142	5,112
国 外 計	39,265	472	38,138	107	-	41,005	1,435	38,812	440	-
地 域 別 合 計	1,146,781	683,695	268,957	1,071	6,628	1,156,319	683,234	259,252	1,582	5,112
製 造 業	97,236	69,481	21,944	4	692	92,407	67,637	18,435	2	601
農 業、林 業	2,230	2,230	-	-	74	3,864	3,864	-	-	70
漁 業	3,591	3,590	-	-	166	3,707	3,706	-	-	104
鉱業、採石業、砂利採取業	257	257	-	-	-	263	263	-	-	-
建 設 業	39,904	37,646	2,105	-	786	39,442	37,079	2,134	-	756
電気・ガス・熱供給・水道業	31,020	21,633	8,944	-	-	39,823	30,771	8,487	-	-
情 報 通 信 業	7,331	5,495	1,215	-	34	9,190	5,878	2,620	-	34
運輸業、郵便業	22,988	16,536	6,235	-	351	24,877	17,054	7,518	2	351
卸売業、小売業	100,690	94,760	3,633	13	1,239	102,180	93,863	6,197	31	1,339
金融業、保険業	159,556	59,624	75,551	778	-	142,365	44,958	80,972	1,026	225
不動産業、物品賃貸業	110,719	92,712	17,684	-	1,087	111,542	94,297	16,783	-	1,030
各種サービス業	115,271	106,047	2,682	-	1,924	119,576	109,419	3,657	-	442
国・地方公共団体	312,334	83,232	128,959	-	-	308,988	82,766	112,443	-	-
個 人	90,278	90,278	-	-	271	91,503	91,502	-	-	156
そ の 他	53,369	167	-	274	-	66,587	170	-	519	-
業 種 別 計	1,146,781	683,695	268,957	1,071	6,628	1,156,319	683,234	259,252	1,582	5,112
1 年 以 下	302,838	142,777	31,286	243	-	312,707	142,709	35,008	542	-
1 年 超 3 年 以 下	165,368	90,916	73,560	31	-	169,334	87,349	81,938	46	-
3 年 超 5 年 以 下	169,005	96,251	72,704	49	-	147,085	89,550	57,418	116	-
5 年 超 7 年 以 下	84,003	55,676	28,238	88	-	78,000	59,407	18,410	183	-
7 年 超 10 年 以 下	112,107	86,338	25,754	15	-	107,796	87,295	20,166	126	-
10 年 超	242,399	204,941	37,405	52	-	256,790	210,344	46,310	135	-
期間の定めのないもの	71,057	6,793	6	590	-	84,605	6,579	0	431	-
残 存 期 間 別 合 計	1,146,781	683,695	268,957	1,071	-	1,156,319	683,234	259,252	1,582	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,583	△ 529	2,053	1,915	△ 232	1,683
個別貸倒引当金	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	13,079	25	13,105	12,739	△ 674	12,065

単 体

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,516	△ 524	1,991	1,855	△ 213	1,641
個別貸倒引当金	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,794	42	12,837	12,508	△ 645	11,862

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382
製 造 業	696	51	747	612	△ 291	321
農 業、林 業	14	0	14	15	△ 2	13
漁 業	32	△ 8	24	23	△ 2	21
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	384	32	417	352	△ 44	308
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 15	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	174	425	599	707	2	709
卸 売 業、小 売 業	1,024	127	1,152	1,234	△ 47	1,187
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-	0	0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	937	△ 54	883	831	△ 70	760
各 種 サ ー ビ ス 業	6,836	6	6,843	6,730	44	6,775
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	160	3	163	144	△ 21	122
その他(連結子会社勘定)	217	△ 11	205	171	△ 9	161
業 種 別 合 計	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単 体

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220
製 造 業	696	51	747	612	△ 291	321
農 業、林 業	14	0	14	15	△ 2	13
漁 業	32	△ 8	24	23	△ 2	21
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	384	32	417	352	△ 44	308
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 15	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	174	425	599	707	2	709
卸 売 業、小 売 業	1,024	127	1,152	1,234	△ 47	1,187
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-	0	0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	937	△ 54	883	831	△ 70	760
各 種 サ ー ビ ス 業	6,836	6	6,843	6,730	44	6,775
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	160	3	163	144	△ 21	122
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
製 造 業	—	5	—	5
農 業、林 業	0	0	0	0
漁 業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	15	0	15	0
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18	105	18	105
各 種 サ ー ビ ス 業	18	0	18	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	1	0	1	0
そ の 他	—	—	—	—
その他（連結子会社勘定）	1	—	—	—
業 種 別 計	55	112	53	112

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	4,252	363,656	3,576	353,163
10%	5,000	51,265	5,000	64,752
20%	77,179	22,901	65,804	10,286
35%	—	28,716	—	30,937
50%	68,643	5,872	65,380	6,926
75%	—	115,061	—	125,743
100%	28,847	343,086	33,995	362,242
150%	—	4,018	—	2,199
250%	—	5,604	—	5,710
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	183,923	940,183	173,756	961,962

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成27年9月期		平成28年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	4,252	363,655	3,576	353,162
10%	5,000	51,265	5,000	64,752
20%	77,179	22,901	65,804	10,286
35%	—	28,716	—	30,937
50%	68,643	5,872	65,380	6,926
75%	—	115,061	—	125,743
100%	28,847	333,705	33,995	353,281
150%	—	3,811	—	1,896
250%	—	5,492	—	5,636
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	183,923	930,483	173,756	952,623

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	5,746	5,611	5,746	5,611
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	12,692	13,058	12,692	13,058

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡し取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出してあります。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
グロス再構築コストの額	351	378	351	378
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	1,071	1,582	1,071	1,582
派 生 商 品 取 引	935	1,354	935	1,354
外国為替関連取引	613	1,016	613	1,016
金利関連取引	229	250	229	250
株式関連取引	38	30	38	30
その他取引	54	56	54	56
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	1,071	1,582	1,071	1,582

（注） 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計です。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載していません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

●銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	11,573		12,134	
上記に該当しない出資等	946		1,300	
合 計	12,519	12,519	13,435	13,435

単 体

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	11,381		11,946	
上記に該当しない出資等	1,204		1,552	
合 計	12,585	12,585	13,498	13,498

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	151	△57	151	△57
償却額	42	2	42	2

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,051	1,645	1,881	1,478
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単位：百万円)

●金利ショックに対する経済的価値の変動額 (99%タイル値)

連 結		単 体	
平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
1,688	1,538	1,688	1,538

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

●計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限ごとに金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
[当行の概況・組織]		その他		自己資本の充実の状況	
大株主の状況	※ 40	内国為替取扱高	36	自己資本の構成に関する開示事項	※ 41~42
営業等の概況	3~4	外国為替取扱高	36	定量的な開示事項	
従業員の状況	40	外貨建資産残高	36	その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※ 42
資本金	40	[業務の運営に関する事項]		自己資本の充実に関する事項	※ 43
[主要業務に関する事項]		中小企業の経営支援に関する取り組み	※ 5~7	信用リスクに関する事項	※ 44~46
事業の概況	※ 22	[財産の状況]		信用リスク削減手法に関する事項	※ 47
主要な経営指標の推移	※ 22	財務諸表		派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	※ 47
主要業務の指標		中間貸借対照表	※ 24	証券化エクスポージャーに関する事項	※ 47
業務粗利益・業務粗利益率	※ 28	中間損益計算書	※ 24	銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	※ 48
資金運用・調達勘定平均残高等	※ 29	中間株主資本等変動計算書	※ 25	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	※ 48
受取利息・支払利息の分析	※ 30	リスク管理債権			
総資産経常利益率	※ 39	破綻先債権	※ 34		
資本経常利益率	※ 39	延滞債権	※ 34		
総資産中間純利益率	※ 39	3カ月以上延滞債権	※ 34		
資本中間純利益率	※ 39	貸出条件緩和債権	※ 34		
業務純益	28	金融再生法開示基準に基づく債権	※ 34		
役務取引の状況	28	自己資本比率	※ 23		
その他業務利益の内訳	28	時価情報			
営業経費の内訳	28	有価証券の時価等情報	※ 37		
資金運用利回り	39	金銭の信託の時価等情報	※ 37		
資金調達原価	39	デリバティブ取引情報	※ 38		
総資金利鞘	39	貸倒引当金	※ 34		
預金に関する指標		貸出金償却額	※ 34		
預金科目別残高	※ 31	監査の状況	※ 24		
定期預金残存期間別残高	※ 31	[高知銀行グループの主要業務に関する事項]			
預金者別預金残高	31	営業の概況	※ 8		
財形貯蓄残高	31	主要な経営指標の推移	※ 9		
1店舗当たり預金残高	39	主要業務の指標			
従業員1人当たり預金残高	39	業務粗利益	19		
貸出金等に関する指標		資金運用・調達勘定平均残高等	20		
貸出金科目別残高	※ 32	役務取引の状況	19		
貸出金残存期間別残高	※ 32	預金に関する指標			
貸出金担保別内訳	※ 32	預金科目別残高	21		
支払承諾見返担保別内訳	※ 32	貸出金等に関する指標			
貸出金使途別内訳	※ 33	貸出金業種別内訳	21		
貸出金業種別内訳	※ 33	有価証券に関する指標			
中小企業等向貸出金残高等	※ 33	有価証券残高	21		
特定海外債権残高	※ 33	[高知銀行グループの財産の状況]			
預貸率	※ 39	中間連結財務諸表			
消費者ローン残高	33	中間連結貸借対照表	※ 10		
1店舗当たり貸出金残高	39	中間連結損益計算書	※ 10		
従業員1人当たり貸出金残高	39	中間連結包括利益計算書	※ 10		
有価証券に関する指標		中間連結株主資本等変動計算書	※ 11		
商品有価証券平均残高	※ 36	中間連結キャッシュ・フロー計算書	12		
有価証券残存期間別残高	※ 35	連結リスク管理債権			
有価証券残高	※ 35	破綻先債権	※ 21		
預証率	※ 39	延滞債権	※ 21		
商品有価証券売買高	36	3カ月以上延滞債権	※ 21		
公共債引受高	36	貸出条件緩和債権	※ 21		
公共債窓口販売高	36	連結自己資本比率	※ 9		
		連結決算セグメント情報	※ 17		
		監査の状況	※ 10		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。)

当行に関する情報は、インターネットのホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) でもご紹介しております。

発行 高知銀行経営統括部

年月 平成29年1月

住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834

電話 (088)822-9311

E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp